

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第100期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	新京成電鉄株式会社
【英訳名】	Shin-Keisei Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 眞下 幸人
【本店の所在の場所】	千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ山四丁目1番12号
【電話番号】	(047)389-1125
【事務連絡者氏名】	財務戦略部主計・連結会計担当課長兼資金計画担当課長 内藤 智喜
【最寄りの連絡場所】	千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ山四丁目1番12号
【電話番号】	(047)389-1125
【事務連絡者氏名】	財務戦略部主計・連結会計担当課長兼資金計画担当課長 内藤 智喜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
営業収益	千円	19,703,025	19,765,981	20,436,963	21,336,432	21,826,461
経常利益	"	3,064,352	3,118,802	3,256,802	3,643,811	3,806,467
親会社株主に帰属する当期純利益	"	1,791,332	1,863,851	2,137,665	2,568,869	2,692,568
包括利益	"	1,568,932	3,821,970	2,050,189	1,845,274	3,656,721
純資産額	"	30,004,641	33,490,289	35,237,386	36,750,790	40,049,025
総資産額	"	69,333,734	74,316,147	78,860,662	85,452,405	92,399,265
1株当たり純資産額	円	546.43	609.97	641.82	3,347.31	3,647.98
1株当たり当期純利益金額	"	32.62	33.95	38.94	233.96	245.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	43.3	45.1	44.7	43.0	43.3
自己資本利益率	"	6.1	5.9	6.2	7.1	7.0
株価収益率	倍	11.56	12.28	11.17	8.87	9.05
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	5,451,688	3,856,866	5,545,539	4,872,158	6,630,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	2,272,618	2,955,222	3,584,820	2,804,328	4,355,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	1,960,356	1,440,956	1,469,591	622,954	902,365
現金及び現金同等物の期末残高	"	4,565,647	4,026,333	4,517,461	5,962,337	7,335,189
従業員数	人	910	916	912	912	911
[外、平均臨時雇用者数]		[179]	[221]	[272]	[325]	[348]

(注) 1. 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第99期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
営業収益	千円	15,118,113	14,916,352	15,155,980	15,551,844	16,073,686
経常利益	"	2,680,026	2,762,462	2,695,251	3,112,412	3,201,423
当期純利益	"	1,535,067	1,619,016	1,724,496	2,169,747	2,258,577
資本金	"	5,935,940	5,935,940	5,935,940	5,935,940	5,935,940
発行済株式総数	千株	55,116	55,116	55,116	55,116	11,023
純資産額	千円	27,122,192	30,112,043	31,748,964	32,871,918	35,679,337
総資産額	"	66,458,128	70,945,656	75,210,027	81,790,114	88,602,795
1株当たり純資産額	円	493.93	548.44	578.28	2,994.01	3,249.95
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	"	5.00 (2.50)	5.50 (2.50)	6.00 (2.50)	6.00 (2.50)	23.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額	"	27.95	29.49	31.41	197.61	205.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	40.8	42.4	42.2	40.2	40.3
自己資本利益率	"	5.8	5.7	5.6	6.7	6.6
株価収益率	倍	13.49	14.14	13.85	10.50	10.79
配当性向	%	17.9	18.7	19.1	15.2	17.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	460 [-]	465 [-]	462 [-]	464 [-]	462 [-]

(注) 1. 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2. 第98期の1株当たり配当額には、当社創立70周年記念配当50銭を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第99期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 第100期の1株当たり配当額23.00円は、1株当たり中間配当額3.00円と1株当たり期末配当額20.00円の合計であります。平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、1株当たり中間配当額3.00円は株式併合前、1株当たり期末配当額20.00円は株式併合後の金額であります。従って、当該株式併合を踏まえて換算した場合、1株当たり中間配当額3.00円は15.00円に相当するため、1株当たり期末配当額20.00円を加えた第100期の1株当たり配当額は35.00円となります。

2【沿革】

年月	摘要
昭和21年10月	当社は千葉県西北部一帯の開発に供するため、本社を東京都台東区におき地方鉄道法（現鉄道事業法）による一般運輸を主たる事業とし、その他これに関連する事業を営業目的として資本金1,000万円をもって設立した。
昭和22年12月	鉄道事業営業開始 新津田沼～薬園台間（2.5km）
昭和23年3月	本社を千葉県千葉郡二宮町（現・千葉県船橋市）に移転
昭和23年7月	事業目的追加（自動車事業、不動産事業）
昭和24年1月	自動車事業営業開始
昭和25年7月	決算期を毎年6月・12月から毎年3月・9月に変更
昭和28年8月	日本証券業協会（東京地区協会）に株式店頭公開
昭和30年2月	宅地建物取引業の登録
昭和30年4月	鉄道全線（単線）開通
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和42年11月	本社を千葉県習志野市に移転
昭和49年3月	下総緑地株式会社（昭和56年8月下総興業株式会社、平成18年3月スタシオン・セルビス株式会社、平成30年5月新京成リテーリングネット株式会社へ商号変更、現・連結子会社）を設立
昭和50年2月	鉄道複線化完成（京成津田沼～新津田沼間1.2kmを除く）
昭和50年5月	決算期を年1回3月に変更
昭和52年6月	事業目的追加（駐車場の経営）
昭和52年8月	本社を千葉県鎌ヶ谷市に移転
昭和52年10月	津田沼12番街ビル竣工
昭和53年1月	津田沼14番街ビル竣工
昭和54年1月	新京成車輛工業株式会社を設立（平成18年7月京成車両工業株式会社と合併、現・持分法適用関連会社）
昭和54年3月	北総開発鉄道線（現・北総線）と相互直通運転開始
昭和54年5月	新津田沼駐車場ビル竣工
昭和54年7月	船橋バス株式会社を設立
昭和59年3月	住宅・都市整備公団鉄道線（現・北総線）と相互直通運転開始
昭和62年6月	事業目的追加（広告業、旅行業）
平成4年7月	新鎌ヶ谷駅開業に伴い北総開発鉄道線及び住宅・都市整備公団鉄道線（現・北総線）との相互直通運転廃止
平成12年3月	八千代物流センター（賃貸建物）竣工
平成14年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成15年4月	船橋新京成バス株式会社、習志野新京成バス株式会社、松戸新京成バス株式会社（現・連結子会社）を設立
平成15年10月	自動車事業を船橋新京成バス株式会社、習志野新京成バス株式会社、松戸新京成バス株式会社の3社に営業譲渡
平成18年12月	京成電鉄千葉線への直通運転開始
平成19年10月	船橋バス株式会社を当社に吸収合併
平成26年4月	習志野新京成バス株式会社を船橋新京成バス株式会社に吸収合併

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社7社、関連会社2社、その他の関係会社1社で構成され、その営んでいる主な事業内容は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 運輸業（4社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、京成電鉄(株) 3
バス事業	船橋新京成バス(株)、松戸新京成バス(株)

#### (2) 不動産業（3社）

事業の内容	会社名
不動産分譲業	当社、京成電鉄(株) 3
不動産賃貸業	当社、新京成エステート(株) 2、京成電鉄(株) 3

#### (3) その他（6社）

事業の内容	会社名
電車検修業	京成車両工業(株) 1
建設業	京成建設(株) 1
コンビニ事業等	スタシオン・セルビス(株)
駐車場管理業	エスケーサービス(株) 2、エスピー産業(株) 2
広告代理業	新京成フロンティア企画(株) 2

(注) 1. 無印 連結子会社

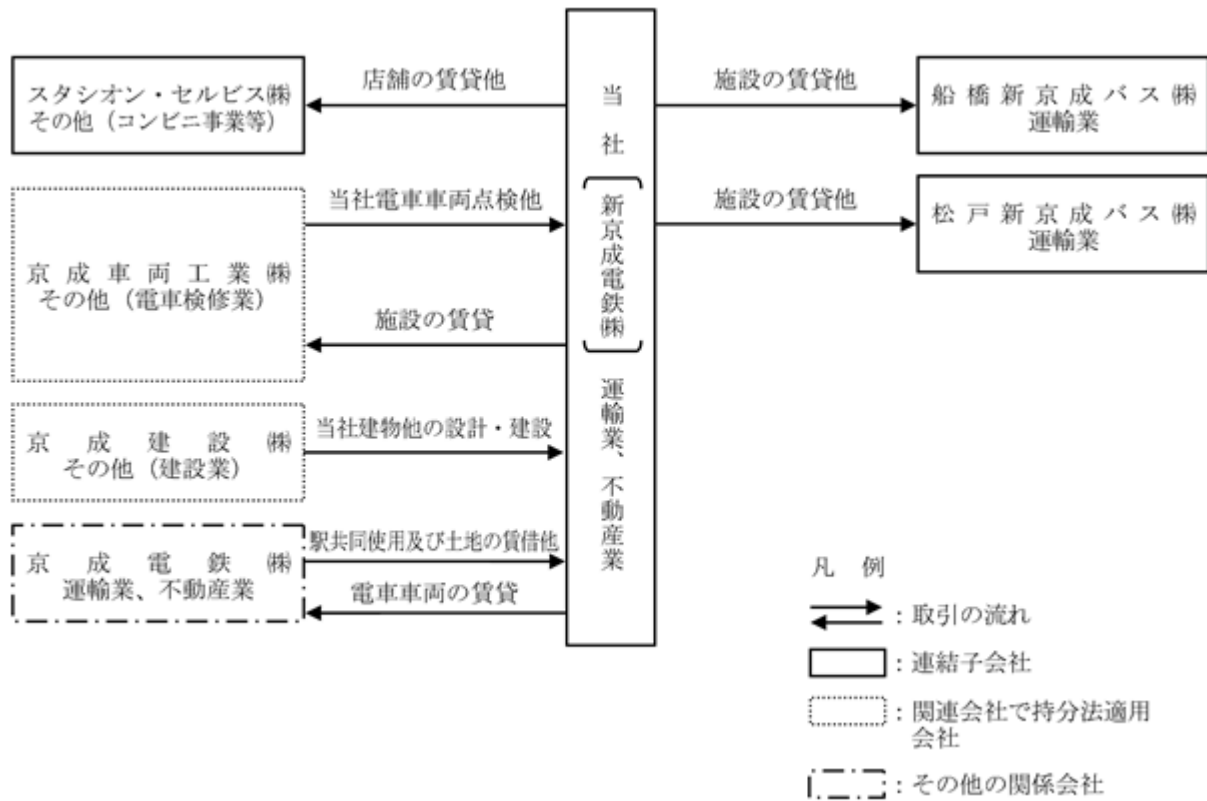
2. 1 関連会社で持分法適用会社

3. 2 非連結子会社で持分法非適用会社

4. 3 その他の関係会社

5. 平成30年5月10日付で、スタシオン・セルビス(株)は、商号を新京成リテーリングネット(株)に変更しております。

事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 上図は当社、連結子会社3社、持分法適用会社2社、その他の関係会社1社の概要図であります。  
 2. 平成30年5月10日付で、ステーション・サービス株は、商号を新京成リテーリングネット株に変更しております。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) スタシオン・セルビス 株	千葉県船橋市	10,000	その他(コンビニ 事業等)	100.0	当社店舗の賃貸他
船橋新京成バス株	千葉県鎌ヶ谷 市	50,000	運輸業	100.0	当社施設の賃貸他
松戸新京成バス株	千葉県松戸市	50,000	運輸業	100.0	当社施設の賃貸他
(持分法適用関連会社) 京成建設株	千葉県船橋市	450,000	その他(建設業)	30.9	当社建物他の設 計・建設
京成車両工業株	千葉県印旛郡	20,000	その他(電車検修 業)	40.0	当社電車車両点検 他、当社施設の賃 貸
(その他の関係会社) 京成電鉄株	千葉縣市川市	36,803,841	運輸業、不動産業	41.0 (1.8)	駅共同使用及び土 地の賃借他、当社 電車車両の賃貸

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 「議決権の被所有割合」の( )内は、間接被所有割合で内数であります。  
 3. : 有価証券報告書を提出している会社であります。  
 4. 平成30年5月10日付で、スタシオン・セルビス株は、商号を新京成リテーリングネット株に変更しておりま  
 す。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

運輸業(人)	不動産業(人)	その他(人)	計(人)
892[142]	14[1]	5[205]	911[348]

- (注) 従業員数は就業人員であり、年間の平均臨時雇用者数については[ ]内に外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
462	39.9	19.9	6,996,528

運輸業(人)	不動産業(人)	計(人)
448	14	462

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、年間の平均臨時雇用者数については従業員数の100分の10未満であるため記載  
 を省略しております。  
 2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

新京成電鉄労働組合は、昭和22年10月に結成され、平成30年3月31日現在組合員数は376名であります。また、新  
 京成電鉄労働組合と新京成バス労働組合によって、平成15年10月に新京成交通労働組合が結成され、同労働組合は  
 上部団体の日本私鉄労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使間において特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)会社の経営の基本方針

京成グループの一翼を担う当社グループは、鉄道事業・バス事業の運輸業を中心に、賃貸ビルを主体とした不動産事業等を営み、これらの事業を通じて地域社会の発展に貢献することを目指すとともに、当社グループが保有する経営資源を最大限に活用し、経営基盤の一層の強化を図りグループ全体の収益、利益の拡大に取り組んでおります。

#### (2)目標とする経営指標(連結)

平成30年度を到達目標年度とした中期経営計画「S3計画」において、次の目標を掲げております。

項目\年度	平成29年度 (実績)	平成30年度 (S3計画)
営業収益	218億円	209億円以上
営業利益 (営業利益率)	34億円 (15.9%)	33億円以上 (16.0%以上)
親会社株主に帰属 する当期純利益	26億円	25億円以上

#### (3)中長期的な経営戦略と対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、中長期的には沿線の少子高齢化が一段とすすみ、厳しい状況が予想されます。

このような状況に対応していくため、当社グループでは、「安全管理体制の再構築」「鉄道輸送需要の創出及び不動産の新たな収益源確保」「業務効率化施策の実施」の3つを基本方針とする、中期経営計画「S3計画」(平成28年度から平成30年度)を着実に実行し、沿線地域と企業のブランド力向上を目指してまいります。

#### 中期経営計画「S3計画」の概要

##### <基本戦略>

##### 安全・安心の強化

近年、輸送の安全に対する社会的要請がより一層強まっていることから、安全性・信頼性の更なる向上に向けた施策を推進し、安全輸送の完遂を目指してまいります。

##### 収益源確保への取り組み

将来予測されている生産年齢人口の減少に対し、沿線人口増加のための積極的な旅客誘致施策を実施し、新たな輸送需要の創出を図るとともに、不動産事業においても新たな収益源となる物件を開発することで、経営基盤の強化を図ってまいります。

##### 成長できる業務体質への転換

安全・安心の強化のための設備投資増加による費用増加に対し、経費削減につながる効率化施策を実施してまいります。

##### 地域と会社のブランド力向上

沿線エリアの情報や魅力を様々な媒体で発信することにより当社の知名度アップを図るとともに、サービスの向上もあわせて実施していくことでブランドイメージを向上させ、住んでいたい・住んでみたい魅力的な沿線づくりを行ってまいります。

<セグメント別重点施策>

運輸業

- ・ 運輸安全マネジメント制度に沿った諸施策の推進
- ・ 連続立体交差事業（鎌ヶ谷大仏駅～くぬぎ山駅間）の早期完成
- ・ 信号保安設備の保安度向上（デジタルATS化）
- ・ 自然災害への対応
- ・ バス事業における既存路線の見直しや新規路線展開による収益力の強化 等

不動産業

- ・ 新規賃貸物件の開発による収益源の確保
- ・ 新津田沼地区開発計画の策定
- ・ 保有資産の有効活用の検討 等

その他の事業

- ・ コンビニ業における収益性の強化と店舗の拡充

以上の取り組みをすすめるほか、当社グループでは、コンプライアンスの重視、リスク管理の徹底、コーポレートガバナンスの強化、環境対策など、企業の社会的責任の遂行にも努めてまいります。さらに、お客様第一主義による「BMK（ベストマナー向上）推進運動」に取り組み、お客様をはじめとするすべてのステークホルダーからより信頼いただける企業を目指してまいります。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下のリスクは、当社グループにおける事業等のリスクを全て網羅したものではありませんのでご注意ください。

### (1) 法的規制の影響について

当社グループの主たる事業である運輸業は、鉄道事業法等により、運賃等の設定及び施設の新設・保全等に関し法的な規制を受けており、今後、規制の変更がなされた場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

### (2) 少子・高齢化の影響について

近年の少子・高齢化の進展は労働力や需要の減少など、わが国経済に将来にわたり大きな影響を及ぼすと考えられます。

当社グループにおいても、生産年齢人口の減少により、今後、鉄道事業及びバス事業の輸送需要が減少し、中長期的には当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

### (3) 自然災害等について

当社グループは、千葉県西北部を中心に運輸業・不動産業等を営んでおり、鉄道施設や賃貸ビル等を所有しております。このため、地震・台風などの自然災害や重大な事故等が発生した場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

### (4) 情報漏洩について

当社グループは、各種事業において顧客等の個人情報や業務上の機密情報を保有しております。

「情報セキュリティ基本方針」等により厳正に管理することとしていますが、不測の事態により情報が漏洩した場合には、補償や再発防止策などの費用が発生すると共に、社会的信用が失墜し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

### (5) 土壌汚染等について

当社グループにおいて、所有している八千代市吉橋土地の一部で、土壌汚染等により土壌改良等に関わる費用の発生や価値の下落を招くほか、周辺地価の下落等により損失が発生する可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの概要・分析・検討内容は次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)財政状態

##### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、11,276百万円となり、前連結会計年度末に比べ589百万円（5.5%）増加しました。これは主に、分譲土地建物が前連結会計年度に比べ632百万円減少したものの現金及び預金が1,372百万円増加したことが要因であります。分譲土地建物の減少については、八千代市の土地の売却によるものです。

##### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、81,122百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,357百万円（8.5%）増加しました。これは主に、有形固定資産が前連結会計年度に比べ4,753百万円増加したことが要因であります。有形固定資産の増加については、主に建設仮勘定の増加によるものであります。

##### （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、39,527百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,751百万円（10.5%）増加しました。これは主に、未払金が前連結会計年度に比べ2,317百万円減少したものの、前受金が5,523百万円増加したことが要因であります。未払金の減少については、主に当社の固定資産工事の工事代未払額の減少によるものであり、前受金の増加については、当社の連続立体交差化工事に伴う千葉県からの負担金によるものであります。

##### （固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、12,823百万円となり、前連結会計年度末に比べ103百万円（0.8%）減少しました。これは主に、繰延税金負債が424百万円増加したものの、長期借入金が435百万円減少したことが要因であります。

##### （純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、40,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,298百万円（9.0%）増加しました。これは主に、利益剰余金が2,335百万円増加したことが要因であります。

#### (2)経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場変動の影響で先行きは不透明な状況でありましたものの、雇用環境や所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループでは事業運営における法規制の影響や少子高齢化による将来需要の減退も想定した安定的な事業運営に努めながら、安全管理体制の更なる充実を根幹とし、引き続き全事業において積極的な営業活動を展開するとともに、経営基盤の強化および業務の効率化に努めました。

その結果、営業収益は21,826百万円（前期比2.3%増 490百万円）、営業利益は3,481百万円（前期比5.5%増 181百万円）、経常利益は3,806百万円（前期比4.5%増 162百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,692百万円（前期比4.8%増 123百万円）となりました。

また、中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）の2年目である平成29年度の達成・進捗状況は以下のとおりです。

売上高は計画比815百万円増（3.9%増）となりました。これは不動産分譲業における土地売却が大きく寄与しております。営業利益は土地売却により土地原価が増加したものの、修繕費の減少等により計画比208百万円増（6.4%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は計画比270百万円増（11.2%増）となりました。

指標	平成29年度（計画）	平成29年度（実績）	増減（計画比）	
営業収益（百万円）	21,010	21,826	815	3.9%
営業利益（百万円）	3,272	3,481	208	6.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	2,421	2,692	270	11.2%

セグメントごとに財政状態及び経営成績の状況の分析を示すと次のとおりであります。

(運輸業)

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、デジタルATS工事や五香駅耐震補強工事をすすめました。このほか車両基地への信号保安設備導入工事、前原駅～菜園台駅間の法面補強工事などを実施いたしました。諸施設のバリアフリー化につきましては、八柱駅北口にエレベーターを設置し、くぬぎ山駅及び二和向台駅ホームには内方線付点状ブロックを設置いたしました。お客さまサービス向上策につきましては、駅トイレの洋式化工事や駅照明のLED化工事、自動券売機の一部更新などを実施いたしました。環境負荷の低減に向けた取り組みにつきましては、8800形車両1編成でVVVFインバータ装置の更新と車内照明のLED化を実施し、併せてイメージアップを図るため内装をコーポレートカラーを基調としたものにリニューアルいたしました。

鎌ヶ谷市内の連続立体交差化工事につきましては、平成29年10月21日に下り線高架切替えを実施し運行を開始いたしました。上り線につきましては、平成31年度中の高架切替えを目指して工事をすすめてまいります。

営業面につきましては、ふなっしーとのコラボレーション企画や新京成電鉄70周年記念コンサートを実施いたしましたほか、沿線健康ハイキングや果物狩り、千葉ロッテマリーンズや千葉ジェッツふなばしのラッピング電車の運行、行楽施設の前売り券や企画乗車券の販売などを継続的に実施し、旅客誘致と増収対策に努めました。

バス事業では、路線の新設などに伴いバス車両6両を新造するとともに、環境や高齢者などに配慮した車両へと12両を代替し、高速バス対応車両につきましても1両代替いたしました。船橋新京成バス株式会社では、ふなばしアンデルセン公園や船橋市運動公園プールへの輸送力向上を目的としたダイヤ改正を実施したほか、ふなっしーとのコラボレーション企画を実施いたしました。松戸新京成バス株式会社では、平成29年12月の松戸市立総合医療センター開業に合わせて、路線の延伸、シャトルバスの運行、およびコミュニティバスの実証運行をそれぞれ開始いたしました。また、貸切バス事業者安全性評価認定制度で初めて三ツ星に認定されました。

以上の結果、セグメントにおける資産は62,421百万円(前期比7.6%増 4,434百万円)、営業収益は16,124百万円(前期比0.7%増 104百万円)、営業利益は1,682百万円(前期比3.8%増 62百万円)となりました。

なお、これら事業の運営におきましては、鉄道事業法等による運賃等の設定や施設の新設・保全等に関して法的な制約を受けているほか、少子高齢化の進行による輸送需要減少など、事業の収益性を低下させるリスク要因を認識しつつ収益基盤の維持に努めてまいります。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度(29.4.1~30.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	11,404	0.6
バス事業	5,264	0.2
消去	544	-
営業収益計	16,124	0.7

提出会社の営業成績表  
 鉄道事業

種別	単位	当連結会計年度 (29.4.1~30.3.31)	対前期増減率(%)
営業日数	日	365	-
営業キロ	キロ	26.5	-
客車走行キロ	千キロ	14,827	0.0
輸送人員			
定期	千人	66,476	0.8
定期外	"	37,680	0.8
計	"	104,156	0.8
旅客運輸収入			
定期	百万円	5,308	1.1
定期外	"	5,762	0.9
計	"	11,071	1.0
運輸雑収	"	333	9.3
運輸収入合計	"	11,404	0.6
乗車効率	%	38.4	-

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{延人キロ(駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程)}}{\text{(客車走行キロ} \times \text{平均定員)}} \times 100$$

(不動産業)

不動産分譲業では、「新京成タウン八千代緑が丘」の宅地分譲を引き続き行い、21区画を販売いたしましたほか、八千代市の土地を売却いたしました。

不動産賃貸業では、空室へのテナント誘致を積極的に行い、物件稼働率の維持向上に努めました。また、新たな収益源確保の取り組みとして、習志野市津田沼一丁目の複合賃貸ビルを取得したほか、松戸市三矢小台で新規賃貸施設が平成30年3月に稼働いたしました。

以上の結果、セグメントにおける資産は16,146百万円(前期比0.8%減 136百万円)、営業収益は4,125百万円(前期比13.5%増 489百万円)、営業利益は1,676百万円(前期比7.2%増 112百万円)となりました。

なお、事業の運営におきましては、所有不動産において土壌汚染等による資産価値の下落や、周辺環境の変化等による需要変化等、事業の収益性を低下させるリスク要因を認識しつつ収益基盤の維持に努めてまいります。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度(29.4.1~30.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
不動産分譲業	872	124.4
不動産賃貸業	3,253	0.2
消去	-	-
営業収益計	4,125	13.5

(その他)

その他(コンビニ事業等)では平成29年7月に鎌ヶ谷大仏駅に出店し、現在8駅で10店舗を営業いたしております。また、一部の店舗で営業時間を見直し、利便性と収益力の向上を図りました。このほか、「オープン型宅配便ロッカー」の設置を、引き続きすすめました。

以上の結果、前期の連結子会社の決算期変更の影響もあり、セグメントにおける資産は449百万円(前期比21.3%増 78百万円)、営業収益は1,756百万円(前期比6.0%減 112百万円)、営業利益は94百万円(前期比9.7%増 8百万円)となりました。

なお、事業の運営におきましては、周辺商環境の変化による競争の激化から収益性の低下を招くなど、事業収益を低下させるリスク要因を認識しつつ収益基盤の維持に努めてまいります。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度(29.4.1~30.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
コンビニ事業等	1,756	6.0
消去	-	-
営業収益計	1,756	6.0

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,372百万円増加し、7,335百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6,630百万円（前期比36.1%増）となりました。

これは主に法人税等の支払額が1,015百万円あったものの、税金等調整前当期純利益3,806百万円及び減価償却費2,756百万円が計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,355百万円（前期比55.3%増）となりました。

これは主に工事負担金等受入による収入が5,714百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が9,894百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は902百万円（前期比44.9%増）となりました。

これは主に長期借入れによる収入が700百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が1,241百万円あったこと等によるものであります。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（％）	45.1	44.7	43.0	43.3
時価ベースの自己資本比率（％）	30.8	30.3	26.7	26.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.9	1.8	2.0	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.2	30.5	31.0	47.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。



なお、当社グループの資本の財源及び資金の流動性については以下のとおりです。

契約債務

平成30年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりです。

契約債務	年度別要支払額（千円）						
	合計	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,850,000	1,850,000	-	-	-	-	-
長期借入金	7,422,210	1,135,320	1,049,990	1,002,500	879,800	754,100	2,600,500
リース債務	9,993	2,681	2,925	2,925	1,462	-	-
合計	9,282,203	2,988,001	1,052,915	1,005,425	881,262	754,100	2,600,500

上記の表において、連結貸借対照表の短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

財政政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、設備投資資金については、固定金利の長期借入金で調達しております。

(4)生産、受注及び販売の実績

当社グループは運輸業が主であり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

そのため生産、受注及び販売の実績については、「(2)経営成績」における各セグメントごとの業績に関連付けて示しております。

(5)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成に際し経営者は、決算日における貸借対照表及び会計期間における損益計算書の金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況並びに今後の見通しに応じて合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる場合があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度は、運輸業におきましては、安全輸送確保に向けた諸施設の改善、旅客サービス向上等の工事を行いましたほか、不動産業におきましては、新たな収益確保のための複合ビルの取得や新規賃貸施設の建設を行うなど、全体で4,771百万円の設備投資（無形固定資産を含む。）を実施いたしました。

運輸業につきましては、連続立体交差化工事、車両基地への信号保安設備導入工事、ATS更新工事、駅務機器更新、バス車両購入など3,639百万円の設備投資を実施いたしました。

不動産業につきましては、習志野市津田沼一丁目複合賃貸ビル取得、松戸市三矢小台賃貸施設建設工事など1,132百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループの平成30年3月31日現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

##### (1) セグメント総括表

セグメント の名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
運輸業	14,360	4,658	4,017 (491,092)	32,962	468	56,467	892
不動産業	7,318	21	6,837 (179,242)	31	61	14,270	14
その他	3	-	- (-)	-	0	3	5
合計	21,683	4,680	10,855 (670,334)	32,993	530	70,742	911

(注) 建設仮勘定32,993百万円のうち、32,817百万円は連続立体交差化工事に係るものであり、また当該工事に対する負担金等の受入額27,677百万円は前受金に計上しております。

(2) 運輸業（従業員数 892人）

鉄道事業

a. 線路及び電路施設

（提出会社）

線別	区間	営業キロ (km)	軌間(m)	単線・複線別	駅数	変電所数	電圧(V)
本線	松戸～新津田沼	25.3	1.435	複線	24	5	1,500
	新津田沼～京成津田沼	1.2		単線			
合計		26.5	-	-	24	5	-

b. 車両

（提出会社）

電動客車(両)	制御客車(両)	付随客車(両)	合計(両)
88	44	24	156

(注) 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (百万円)
くぬぎ山車両基地	千葉県鎌ヶ谷市・松戸市	269	(136) 31,056	1,036

(注) 土地欄の( )内は外数で賃借資産を示しております。

バス事業

（提出会社）

事業所名	所在地	建物	土地		在籍車両数 (両)
		帳簿価額 (百万円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (百万円)	
船橋新京成バス(株) 鎌ヶ谷営業所	千葉県鎌ヶ谷市	50	8,604	16	106
船橋新京成バス(株) 習志野営業所	千葉県船橋市	127	8,777	396	62
松戸新京成バス(株) 松戸営業所	千葉県松戸市	72	10,991	275	111
松戸新京成バス(株) 小金原操車場	千葉県松戸市	16	2,990	55	-

(注) 船橋新京成バス(株)、松戸新京成バス(株)は提出会社から上記の資産を賃借しております。なお、当事業年度における関係会社からの賃料収入は544百万円、翌事業年度において見込まれる関係会社からの賃料収入は581百万円であります。

(3) 不動産業（従業員数 14人）  
 （提出会社）

名称	所在地	建物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
津田沼12番街ビル	千葉県習志野市	1,112	6,001	460
新津田沼駐車場ビル	〃	110	8,912	159
津田沼14番街ビル	〃	642	2,560	458
津田沼19番街ビル	〃	199	3,752	104
昭和第三ビル	〃	553	340	420
五香駅西口ビル	千葉県松戸市	196	939	1
八柱駅第1ビル	〃	141	1,257	139
八柱駅第2ビル	〃	610	1,779	192
上本郷駅ビル	〃	167	475	127
五香駅西口第2ビル	〃	209	4,465	7
北習志野駅前ビル	千葉県船橋市	695	2,214	174
北習志野駅ビル(エキタきたなら)	〃	709	-	-
薬園台駅ビル	〃	224	1,725	540
八千代物流センター	千葉県八千代市	684	25,985	1,738

(注) 北習志野駅ビル(エキタきたなら)の土地は、運輸業資産に含まれております。

(4) その他（従業員数 5人）  
 （国内子会社）

会社名・事業所名	所在地	建物
		帳簿価額(百万円)
スタシオン・セルビス(株)	千葉県船橋市	3

(注) 1. スタシオン・セルビス(株)は提出会社から建物(店舗)を賃借しております。

2. 平成30年5月10日付で、スタシオン・セルビス(株)は、商号を新京成リテーリングネット(株)に変更してあります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成30年3月31日現在

会社名	件名	セグメント の名称	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
当社	連続立体交差化工事 (鎌ヶ谷大仏～くぬぎ山駅間)	運輸業	5,848	5,091	平成14.3	平成37.3
〃	A T S 更新工事	〃	2,332	964	平成25.4	平成32.12
〃	N800形車両新造	〃	640	-	平成30.4	平成30.8
〃	バス車両購入	〃	408	-	平成30.4	平成31.1
〃	駅舎耐震補強工事(五香駅)	〃	294	1	平成29.8	平成30.8
計	-	-	9,523	6,056	-	-

- (注) 1. 今後の所要資金については、自己資金及び借入金によりまかなう予定であります。
2. 連続立体交差化工事(鎌ヶ谷大仏～くぬぎ山駅間)の投資予定金額については、当社負担額を記載しております。
3. A T S 更新工事については、設計変更等に伴い、投資予定金額(総額)を3,294百万円から2,332百万円、完了予定年月を平成31年12月から平成32年12月に変更しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

(注)平成29年6月28日開催の第99期定時株主総会決議により、同年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行可能株式総数は24,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,023,228	11,023,228	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,023,228	11,023,228	-	-

(注)1.平成29年6月28日開催の第99期定時株主総会決議により、同年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は11,023,228株となっております。

2.平成29年5月18日開催の取締役会決議により、同年10月1日付で、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日 (注)	44,092,914	11,023,228	-	5,935,940	-	4,773,405

(注) 株式併合(5:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	22	104	57	1	3,077	3,285	-
所有株式数(単元)	-	15,270	548	52,439	2,537	6	39,094	109,894	33,828
所有株式数の割合 (%)	-	13.90	0.50	47.72	2.30	0.01	35.57	100.00	-

(注) 1. 自己株式44,809株は「個人その他」欄に448単元及び「単元未満株式の状況」欄に9株を含めて記載してお  
 ります。

2. 平成29年5月18日開催の取締役会決議により、同年10月1日付で、当社の単元株式数を1,000株から100株に  
 変更しております。



( 6 ) 【大株主の状況】

平成30年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
京成電鉄株式会社	千葉県市川市八幡3-3-1	4,284	39.03
日本生命保険相互会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2-11-3)	304	2.77
帝都自動車交通株式会社	東京都中央区日本橋1-21-5 5階	200	1.82
株式会社関鉄クリエイト	茨城県土浦市真鍋1-10-8	180	1.64
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	133	1.22
関東鉄道株式会社	茨城県土浦市真鍋1-10-8	133	1.21
新京成電鉄従業員持株会	千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ山4-1-12	114	1.04
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	114	1.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	113	1.04
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	110	1.00
計	-	5,688	51.81

(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,944,600	109,446	-
単元未満株式	普通株式 33,828	-	-
発行済株式総数	11,023,228	-	-
総株主の議決権	-	109,446	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。  
 2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は11,023,228株となっております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新京成電鉄株式会社	千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ山四丁目1番12号	44,800	-	44,800	0.41
計	-	44,800	-	44,800	0.41

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号及び第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年10月30日)での決議状況 (取得日 平成29年10月30日)	209	446,720
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	209	446,720
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 平成29年6月28日開催の第99期定時株主総会決議により、同年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2

項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。なお、買取単価は、買取日の東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,670	1,224,122
当期間における取得自己株式	-	-

- (注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式2,670株の内訳は、株式併合前2,608株、株式併合後62株であります。
2. 当期間における取得自己株式数には平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (株式併合による減少)	178,155	-	-	-
保有自己株式数	44,809	-	44,809	-

- (注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2. 当期間における保有自己株式数には平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡に関する株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の事業は公共性の高い業種でありますので、配当につきましては、経営基盤の強化安定を図るとともに、安全輸送の確保やお客さまサービス向上等の設備投資及び将来にわたる企業体質強化のための原資となる内部留保資金の確保等を勘案しながら、株主の皆様へ安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月30日取締役会決議	164,680	3.0
平成30年6月27日定時株主総会決議	219,568	20.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	424	438	472	448	2,290(424)
最低(円)	358	364	395	375	2,051(406)

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第100期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、( )内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

#### (2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	2,174	2,209	2,180	2,220	2,290	2,275
最低(円)	2,083	2,070	2,051	2,140	2,159	2,182

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性15名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		眞下 幸人	昭和37年2月1日生	昭和59年4月 京成電鉄株式会社入社 平成25年6月 同社常務取締役 同 27年6月 当社代表取締役副社長 同 28年6月 当社代表取締役社長(現任) 同 28年6月 京成電鉄取締役(現任)	(注)3	72
常務取締役	鉄道事業本部長	田口 和己	昭和35年5月9日生	昭和59年4月 当社入社 平成23年6月 当社鉄道事業本部鉄道企画部長 同 24年6月 当社鉄道事業本部鉄道営業部長 同 26年6月 当社取締役鉄道事業本部鉄道営業部長 同 27年6月 当社取締役総務人事部長 同 28年6月 当社常務取締役鉄道事業本部長(現任)	(注)3	71
常務取締役	財務戦略部長・ 開発推進担当	長見 真治	昭和37年5月11日生	昭和61年4月 日本開発銀行(現 株式会社日本政策投資銀行)入行 平成22年6月 株式会社日本政策投資銀行管理部担当部長兼大手町再開発事業推進室長 同 25年7月 D B Jリアルエステート株式会社代表取締役社長 同 27年6月 当社取締役財務戦略部長(兼開発推進副担当) 同 30年6月 当社常務取締役財務戦略部長(兼開発推進担当)(現任)	(注)3	23
取締役	内部監査室長・ 総務人事担当	吉川 邦彦	昭和38年7月15日生	昭和62年4月 当社入社 平成24年6月 当社財務戦略部長 同 26年6月 当社内部監査室長兼経営企画室長 同 28年6月 当社取締役内部監査室長兼経営企画室長 同 30年6月 当社取締役内部監査室長(兼総務人事担当)(現任)	(注)3	47
取締役	経営企画室長・ 鉄道事業本部 車両電気部部長	河合 義一	昭和39年12月6日生	昭和62年4月 当社入社 平成24年6月 当社総務人事部長 同 27年4月 当社総務人事部長兼鉄道事業本部鉄道技術部付部長 同 27年6月 当社鉄道事業本部鉄道営業部長兼鉄道技術部付部長 同 28年6月 当社取締役鉄道事業本部副本部長兼鉄道営業部長 同 30年6月 当社取締役経営企画室長(兼鉄道事業本部車両電気部付部長)(現任)	(注)3	41
取締役	鉄道事業本部 鉄道施設部長	多田 聡一	昭和34年12月28日生	昭和58年4月 日本国土開発株式会社入社 平成17年4月 同社東京支店土木部工事部長 同 20年4月 当社入社 同 24年6月 当社鉄道事業本部連立工事部長 同 28年6月 当社鉄道事業本部鉄道施設部長 同 30年6月 当社取締役鉄道事業本部鉄道施設部長(現任)	(注)3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	鉄道事業本部 車両電気部長	相原 栄	昭和39年 8月10日生	昭和62年 4月 当社入社 平成26年 6月 当社鉄道事業本部鉄道技術部長 同 28年 6月 当社鉄道事業本部車両電気部長 同 30年 6月 当社取締役鉄道事業本部車両電 気部長(現任)	(注) 3	37
取締役		花田 力	昭和19年 1月15日生	昭和41年 4月 京成電鉄株式会社入社 平成12年 6月 同社常務取締役 同 14年 6月 当社社外取締役(現任) 同 23年 6月 京成電鉄株式会社代表取締役会 長	(注) 3	20
取締役		三枝 紀生	昭和24年 2月11日生	昭和46年 4月 京成電鉄株式会社入社 平成18年 6月 同社常務取締役鉄道本部長 同 20年 6月 当社社外取締役(現任) 同 29年 6月 京成電鉄株式会社代表取締役会 長(現任)	(注) 3	37
取締役		中戸川 健一	昭和26年 7月 3日生	昭和54年 8月 公認会計士登録 同 54年11月 税理士登録 同 56年 1月 中戸川公認会計士事務所所長 (現任) 平成27年 6月 当社社外取締役(現任)	(注) 3	29
取締役		野村 徹	昭和31年11月 3日生	昭和55年 4月 株式会社千葉銀行入社 平成25年 6月 同社取締役常務執行役員 同 27年 6月 ちば債権回収株式会社代表取締 役社長(現任) 同 30年 6月 当社社外取締役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		柳田 信夫	昭和32年 6月13日生	昭和57年 4月 当社入社 平成23年 6月 当社内部監査室長 同 26年 6月 当社取締役財務戦略部長 同 27年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	89
常勤監査役		山門 浩一	昭和35年 7月 8日生	昭和59年 4月 三井信託銀行株式会社(現 三 井住友信託銀行株式会社)入社 平成28年 4月 三井住友信託銀行株式会社常務 執行役員 同 28年 6月 当社常勤(社外)監査役(現 任)	(注) 4	5
監査役		加藤 雅哉	昭和35年 8月 6日生	昭和58年 4月 株式会社日本興業銀行(現 株 式会社みずほ銀行)入社 平成22年 4月 株式会社みずほフィナンシャル グループ人事部部長 同 25年 4月 みずほ証券株式会社執行役員 同 26年 6月 京成電鉄株式会社取締役 同 27年 6月 当社社外監査役(現任) 同 27年 6月 京成電鉄株式会社常務取締役 (現任)	(注) 4	8
監査役		金子 光	昭和27年 8月24日生	昭和50年 4月 当社入社 平成18年 7月 当社企画室付部長 同 19年 6月 当社財務戦略部長 同 23年 6月 当社取締役財務戦略部長 同 24年 6月 当社取締役経営企画室長 同 26年 6月 当社常勤監査役 同 27年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	91
計						593

(注) 1. 取締役のうち花田 力、三枝紀生、中戸川健一、野村 徹の各氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役のうち山門浩一、加藤雅哉の両氏は、社外監査役であります。  
 3. 平成30年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

4 . 平成27年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

会社の機関の内容については以下のとおりです。

#### (1) 取締役会

社外取締役4名を含む取締役11名及び社外監査役2名を含む監査役4名の計15名（提出日現在）で構成し、原則として、取締役全員の出席により年9回開催し、業務執行に関する重要事項を審議決定するとともに、取締役の職務の執行を監督し、経営の透明性の向上に努めております。なお、取締役については、常勤取締役に各部門の業務執行を委嘱し、責任所在の明確化を図っております。

#### (2) 常務会議

原則として、常勤取締役及び常勤監査役全員の出席により週1回開催し、経営に関する重要な執行方針及び経営全般にわたる重要事項を協議もしくは決定し、経営判断の迅速性と適正化の向上に努めております。

#### (3) 監査役会

監査役制度を採用している当社の監査役会は、常勤監査役2名（社外監査役1名を含む）及び非常勤監査役2名（社外監査役1名を含む）の計4名（提出日現在）で構成され、監査体制の強化を図っております。

#### (4) 内部統制委員会

常勤取締役等で構成され、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会（原則年3回定期的に開催）により、当社業務が健全且つ効率的に遂行されるよう、当社と当社グループ会社の内部統制システムについて、その有効性の評価をはじめとする内部統制に関する全ての事項の審議や実施結果の報告等を行っております。

また、グループ経営管理体制として、当社および当社グループ会社が、緊密な連携のもと総合的發展を図ることを基本方針として業務を行うとともに、両者とその権限と責任を明確にし、経営効率の向上に資するための基本的事項を定めた関係会社管理規程に基づき、状況に応じて必要かつ適正な管理を行っております。

##### ・当該企業統治の体制を採用する理由

京成グループの一翼を担う当社は、鉄道事業を中心に、賃貸ビルを主体とした不動産事業を営み、これらの事業を通じて地域社会の発展に貢献することを目指すとともに、当社が保有する経営資源を最大限に活用し、経営基盤の一層の強化を図り収益、利益の拡大に取り組んでおります。

「経営基盤の一層の強化」のためには、企業統治体制の充実が不可欠であり、これにより法令及び定款に適合することが確保できると考えております。

当社は、現行の企業統治体制について、合理的かつ迅速な経営判断と適正な監督・チェック機能をバランス良く併せ持つものとして採用しております。

基本的な考え方は以下のとおりです。

- イ．法令遵守を含めた行動規準の整備及び周知
- ロ．取締役と監査役の役割分担を確保した監査役設置会社形態の充実
- ハ．取締役会、常務会議等の取締役の職務執行上重要な意思決定手続きの明確化
- ニ．社内規程及び職務権限規則による責任部署及び手続きの明確化
- ホ．内部監査室による内部チェック体制の充実
- ヘ．監査役による実効的な監査体制の確保

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において、内部統制システムを下記の方針に基づき整備することを決議しております。

#### < 経営の基本方針 >

当社及び当社グループ会社は、お客様に信頼され、安全かつ快適な輸送・サービスを提供し、また企業の社会的な責任を遂行するため、適法かつ適正な事業活動のもとで地域社会の発展に貢献する企業を目指し、継続的に企業価値の向上に努めます。

#### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

内部統制委員会の専門組織である当社及び子会社で構成されるコンプライアンス小委員会において、コンプライアンスの取り組みを統括します。また、法令遵守を含む具体的な事項を定めた行動規準を策定しており、取締役及び使用人への周知を徹底します。

行動規準に基づき、反社会的勢力には毅然として対応し、いかなる状況下でもそれらと一切関係を持ちません。



内部通報者制度取扱規則に基づき設置されたコンプライアンス相談窓口を活用し、会社内部の違反行為等を未然に防ぐ体制の強化に努めます。

資産の保全・業務の運営について、内部監査室による内部監査を行います。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会及び常務会議の議事録をはじめとする職務の執行に関わる文書等の保存は、文書保存規程に基づいて行います。また、情報の管理については、情報セキュリティ及び個人情報保護に関する規則により対応します。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理の観点から、内部統制委員会に専門組織として当社及び子会社で構成されるリスク管理小委員会を設置しており、事業に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを分析・評価し、リスクの発生防止に係る体制の整備並びに発生したリスクへの対応を図ります。

必要に応じて各種規則、業務プロセス、手順等の見直しを継続的に行うほか、重大事故や自然災害等の異常事態が発生した際、必要な体制が早期に確立できるよう、異常時対策規則に基づき、定期的に訓練を実施します。また、大規模地震等が発生した場合には、事業継続計画に基づき、事業の継続、早期復旧に取り組みます。

反社会的勢力との間に問題が発生した場合は、外部の専門機関と連携し、法的な措置も含め組織的に対応します。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会（原則年9回開催）において、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行います。また、常務会議（常勤取締役で構成、原則週1回開催）において、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に関わる意思決定を行います。

業務の執行については経営計画を策定し、これに基づいて行います。

職制及び職務分掌、職務権限規則に基づき、各職務の権限と責任を明確にします。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社及び子会社で構成されるコンプライアンス小委員会において、子会社のコンプライアンス体制の充実を図ります。当社が策定している行動規準は、子会社に周知徹底を図ります。
- ・当社のコンプライアンス相談窓口を活用し、違反行為等を未然に防ぐ体制の強化に努めます。
- ・内部監査室が、子会社に内部監査を実施します。

子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- ・関係会社管理規程に基づき、子会社が当社に報告すべき事項を明確にし、これに基づき子会社より報告を受け、必要に応じて指導を行います。

子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社及び子会社で構成されるリスク管理小委員会において、子会社の事業に係るリスク管理を行います。

子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・子会社を管理する部署において、関係会社管理規程に基づき、子会社の管理を行います。
- ・グループ社長会を定期的に開催し、経営情報の共有等を図るとともに、必要に応じて指導を行います。
- ・子会社に経営計画を策定させ、これに基づき職務を執行させます。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助すべき組織として監査役室を設置しており、職務の補助に必要な使用人を配置します。

(7) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役室の使用人は、取締役の指揮・監督を受けない専任の使用人とします。

監査役室の使用人の人事及び監査役室の組織変更等には監査役の承認を必要とします。

(8) 監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

- ・取締役及び使用人は、当社に著しい損害または重大な事故等を招くおそれがある事実を発見したときは、当該事実を監査役に報告します。
- ・取締役及び使用人は、監査役から職務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告します。

子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

- ・当社または子会社に著しい損害または重大な事故等を招くおそれがある事実を発見した子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、適時、適切な方法により当該事実を当社の監査役に報告します。
- ・子会社の取締役及び使用人は、当社の監査役から職務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告します。

(9) 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
内部通報者制度取扱規則に準拠し、監査役への報告を行った者に対し、不利な取扱いを行いません。

(10) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項  
監査役が、職務の執行について生ずる費用の前払等を請求したときは、速やかに費用または債務を処理します。

(11) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は、常務会議等取締役職務執行上重要な会議に出席し、必要に応じ意見を述べ、重要な意思決定の過程を把握するとともに、職務執行に係る重要な書類の閲覧等を通じ、業務の執行状況を把握します。  
監査役は、当社の会計監査人と監査情報の交換を行うとともに、内部監査室との連携を図ります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室（5名 提出日現在）にて年度計画を策定し、代表取締役社長の監督のもと、内部監査室が計画的に実施しております。指摘事項があれば速やかに是正させ、結果を代表取締役社長及び内部統制委員会に報告しております。

各監査役は会社の健全な経営と社会的信頼の向上を目指して、取締役会に出席し、また、常勤監査役は常務会議、内部統制委員会などの職務執行上重要な会議に出席し、それぞれ必要に応じ意見を述べているほか、当社及び当社グループ会社の業務執行各面における監査を行っております。

監査役会は内部監査室ならびに会計監査人と密接に連携することにより監査機能を強化し、経営の健全性を確保しております。

## 社外取締役及び社外監査役

### (1)社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。社外取締役、社外監査役個人と当社との間に特別の利害関係はありません。

### (2)社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方、当社との関係ならびに機能・役割

社外取締役 花田 力 は京成電鉄株式会社の元代表取締役会長、社外取締役 三枝紀生 は同社代表取締役会長であり、当社は、その専門性を重視するとともに、経験豊かな経営者の観点による経営全般の監督・チェック機能が経営体制の強化に資することから、選任しております。社外監査役 加藤雅哉 は同社常務取締役であり、豊かな財務・経営経験による経営全般の監視や、過去の経験を活かした有効な助言を期待し、選任しております。

なお、同社は当社株式の38.87%(平成30年3月31日現在)を所有するその他の関係会社であり、当社は同社との間に駅の共同使用、土地の賃借、車両の使用及び設備の使用等の取引を行っております。なお、同社は当社の営業の部類に属する取引を行っております。

社外取締役 中戸川健一 は、中戸川公認会計士事務所所長であります。同氏は公認会計士であり、豊富な経験と幅広い見識を有し、経営に対する客観性や中立性の観点から当社の社外取締役として適任であります。また、当社と中戸川公認会計士事務所の間取引はありません。

社外取締役 野村 徹 は、株式会社千葉銀行元取締役常務執行役員であり、現在はちば債権回収株式会社の代表取締役社長を務めております。同氏は金融機関出身であり、豊かな財務経験や経営者としての経験を有し、経営に対する客観性や中立性の観点から当社の社外取締役として適任であります。当社は複数の金融機関と取引をしており、株式会社千葉銀行は主要な借入先に該当しません。また、当社と株式会社千葉銀行の間には不動産賃貸等の取引がありますが、その取引額は僅少であり、主要な取引先に該当しません。当社とちば債権回収株式会社の間に取引はありません。

社外監査役 山門浩一 は三井住友信託銀行株式会社元常務執行役員であります。同氏は金融機関出身であり、豊かな財務経験を有し経営に対する客観性や中立性の観点から当社の社外監査役として適任であります。また、当社は複数の金融機関と取引をしており、三井住友信託銀行株式会社は主要な借入先に該当しません。

中戸川健一、野村 徹、山門浩一の各氏は、当社で定めている独立社外役員選任基準に照らし合わせた結果、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある役員と位置づけ、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。また、各氏とは会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは法令が定める額を限度とする旨の契約を締結しております。

#### <新京成電鉄株式会社 独立社外役員選任基準>

次の項目に該当する場合は原則として独立性が無いと判断

1. 当社及び当社の関係会社(以下「当社グループ」)の業務執行者 a
2. 当社の主要な取引先 b 又はその業務執行者
3. 当社の大株主 c 又はその業務執行者
4. 当社の主要な借入先 d 又はその業務執行者
5. 当社の会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
6. 当社から多額 e の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計士、税理士、弁護士、司法書士、弁理士等の専門家
7. 当社から多額の寄付を受けている者
8. 過去3年間において上記2から7に該当していた者
9. 上記1から7に該当する者が重要な者 f である場合において、その者の配偶者又は二親等以内の親族

a 業務執行者：現に所属している業務執行取締役、業務を執行する社員その他これらに準じるもの及び使用人ならびに過去10年間において当社グループに所属したことがある者。

b 主要な取引先：当社との年間取引金額が当社又は相手方の連結売上高の2%を超えるものをいう。

c 大株主：当社事業年度末において、議決権ベースで10%以上を保有する株主をいう。

d 主要な借入先：当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者。

e 多額：1事業年度あたり個人の場合は年間1,000万円以上。当該専門家が所属する法人、組合等の団体の場合は、当該団体の総収入の10%を超えることをいう。

f 重要な者：取締役、監査役及び部長格以上の管理職に当たる使用人をいう。

(3) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会にて、内部統制に関する事項の報告を定期的に受けるほか、監査役及び会計監査人の監査報告を受け、意見交換を行うことにより、業務の適正を確保しております。

社外監査役は、取締役会への出席に加え、監査役会において内部監査室に内部統制システム体制の運用状況に関する報告を求め、改善を要する点を指摘する等、相互連携を図りつつ監査の実効性を確保しております。また、会計監査人から受けた報告についても監査役会での情報共有を行うことで相互に密接に連携することにより監査機能を強化し、経営の健全性を確保しております。

役員報酬等

・取締役、監査役の報酬等の種類別の総額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	147,228	147,228		8
監査役 (社外監査役を除く。)	20,928	20,928		2
社外役員	37,824	37,824		6

当社役員の報酬限度額は、株主総会で決議しております。各取締役の報酬額は取締役会により、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 974,020千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	69,357	302,535	経営上、業務上の関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	861,100	175,664	同上
(株)千葉銀行	138,000	98,670	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,000	33,585	同上
(株)京三製作所	46,200	19,866	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,500	9,650	同上
(株)千葉興業銀行	7,500	4,612	同上

(注) 三井住友トラスト・ホールディングス(株)は、平成28年10月1日付で、普通株式10株を1株にする株式併合を行っております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	69,357	316,545	経営上、業務上の関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	861,100	164,814	同上
(株)千葉銀行	138,000	117,990	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,000	33,456	同上
(株)京三製作所	46,200	30,307	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,500	10,767	同上
(株)千葉興業銀行	7,500	3,450	同上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

監査法人である東陽監査法人（指定社員 酒井宏暢 継続監査年数5年、田中章公 継続監査年数7年、桐山武志 継続監査年数3年）と監査契約を結び、当企業集団全体に対し、期末監査に偏ることなく、期中を通じて満遍なく会計監査が実施されております。なお、会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、その他1名であります。

#### その他

弁護士及び税理士と顧問契約を締結しており、業務執行における適法性確保のため必要に応じて助言を得ております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

なお、取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

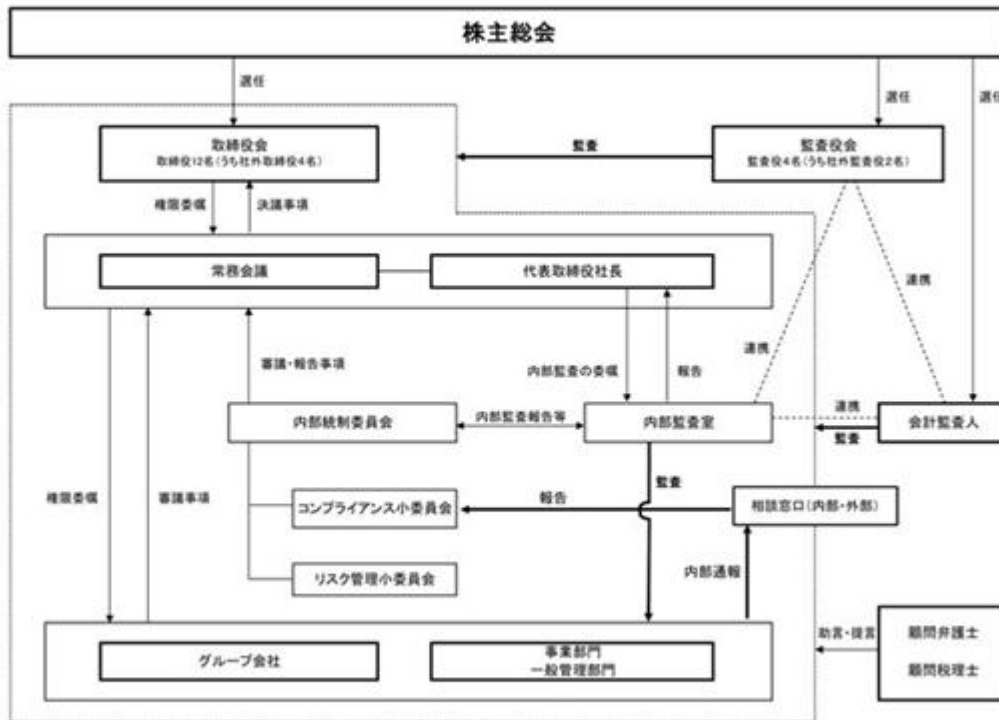
#### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

#### 中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

コーポレート・ガバナンス概略図



( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	-	35,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	-	35,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び第100期事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について東陽監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,962,337	7,335,189
売掛金	1,250,789	1,284,533
リース投資資産	853,026	842,302
商品及び製品	30,259	28,766
分譲土地建物	5 1,540,138	6 907,978
原材料及び貯蔵品	412,573	478,877
繰延税金資産	222,946	216,056
その他	414,884	182,957
流動資産合計	10,686,954	11,276,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 3 20,433,575	1, 3 21,683,227
機械装置及び運搬具(純額)	1, 3 4,909,556	1, 3 4,680,205
土地	3, 5 10,434,228	3 10,855,110
建設仮勘定	29,777,630	32,993,655
その他(純額)	1, 3 433,786	1, 3 530,046
有形固定資産合計	65,988,778	70,742,245
無形固定資産	587,320	636,160
投資その他の資産		
投資有価証券	2 7,714,855	2 9,263,740
繰延税金資産	138,023	152,560
退職給付に係る資産	189,806	190,530
その他	146,665	137,365
投資その他の資産合計	8,189,351	9,744,196
固定資産合計	74,765,450	81,122,602
資産合計	85,452,405	92,399,265
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	929,124	1,184,226
短期借入金	3 3,091,220	3 2,985,320
未払金	5,942,701	3,625,054
未払法人税等	556,324	624,896
前受金	4 22,154,480	4 27,677,856
賞与引当金	498,334	481,230
その他	2,602,847	2,948,428
流動負債合計	35,775,032	39,527,011
固定負債		
長期借入金	3 6,722,210	3 6,286,890
繰延税金負債	549,443	973,522
退職給付に係る負債	3,360,621	3,333,207
その他	2,294,307	2,229,608
固定負債合計	12,926,582	12,823,228
負債合計	48,701,615	52,350,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,935,940	5,935,940
資本剰余金	4,774,519	4,774,519
利益剰余金	23,027,082	25,362,834
自己株式	81,936	83,606
株主資本合計	33,655,605	35,989,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,371,374	4,311,410
退職給付に係る調整累計額	276,190	252,073
その他の包括利益累計額合計	3,095,184	4,059,337
純資産合計	36,750,790	40,049,025
負債純資産合計	85,452,405	92,399,265

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	21,336,432	21,826,461
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2,516,912,542	2,517,205,429
販売費及び一般管理費	1,211,224,153	1,211,139,827
営業費合計	18,036,695	18,345,256
営業利益	3,299,736	3,481,204
営業外収益		
受取利息	127	66
受取配当金	60,389	71,239
車両売却益	58,650	19,628
持分法による投資利益	305,817	293,825
雑収入	81,335	82,454
営業外収益合計	506,320	467,215
営業外費用		
支払利息	155,494	139,890
雑支出	6,752	2,061
営業外費用合計	162,246	141,952
経常利益	3,643,811	3,806,467
特別利益		
工事負担金等受入額	3154,390	3102,366
特別利益合計	154,390	102,366
特別損失		
固定資産圧縮損	4152,676	4102,099
特別損失合計	152,676	102,099
税金等調整前当期純利益	3,645,525	3,806,734
法人税、住民税及び事業税	1,054,461	1,110,507
法人税等調整額	22,194	3,659
法人税等合計	1,076,655	1,114,166
当期純利益	2,568,869	2,692,568
親会社株主に帰属する当期純利益	2,568,869	2,692,568

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,568,869	2,692,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	714,923	907,328
退職給付に係る調整額	884	24,116
持分法適用会社に対する持分相当額	9,556	32,707
その他の包括利益合計	1,723,595	1,964,153
包括利益	1,845,274	3,656,721
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,845,274	3,656,721
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,935,940	4,774,519	20,787,620	79,473	31,418,606
当期変動額					
剰余金の配当			329,407		329,407
親会社株主に帰属する当期純利益			2,568,869		2,568,869
自己株式の取得				2,462	2,462
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,239,461	2,462	2,236,999
当期末残高	5,935,940	4,774,519	23,027,082	81,936	33,655,605

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,095,854	277,074	3,818,779	35,237,386
当期変動額				
剰余金の配当				329,407
親会社株主に帰属する当期純利益				2,568,869
自己株式の取得				2,462
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	724,479	884	723,595	723,595
当期変動額合計	724,479	884	723,595	1,513,404
当期末残高	3,371,374	276,190	3,095,184	36,750,790

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,935,940	4,774,519	23,027,082	81,936	33,655,605
当期変動額					
剰余金の配当			356,816		356,816
親会社株主に帰属する当期純利益			2,692,568		2,692,568
自己株式の取得				1,670	1,670
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	2,335,751	1,669	2,334,082
当期末残高	5,935,940	4,774,519	25,362,834	83,606	35,989,688

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,371,374	276,190	3,095,184	36,750,790
当期変動額				
剰余金の配当				356,816
親会社株主に帰属する当期純利益				2,692,568
自己株式の取得				1,670
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	940,036	24,116	964,153	964,153
当期変動額合計	940,036	24,116	964,153	3,298,235
当期末残高	4,311,410	252,073	4,059,337	40,049,025

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,645,525	3,806,734
減価償却費	2,850,193	2,756,657
持分法による投資損益(は益)	305,817	293,825
賞与引当金の増減額(は減少)	1,760	17,104
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	65,627	80,612
受取利息及び受取配当金	60,517	71,306
支払利息	155,494	139,890
有形固定資産売却損益(は益)	58,650	19,628
工事負担金等受入額	154,390	102,366
固定資産圧縮損	152,676	102,099
固定資産除却損	133,365	67,638
売上債権の増減額(は増加)	36,024	33,744
リース投資資産の増減額(は増加)	10,170	10,723
たな卸資産の増減額(は増加)	212,264	567,349
未収消費税等の増減額(は増加)	140,674	140,674
その他の流動資産の増減額(は増加)	38,581	2,697
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	75,086	74,069
仕入債務の増減額(は減少)	137,999	297,856
未払消費税等の増減額(は減少)	164,444	208,332
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	81,672	56,330
その他	43,786	115,771
小計	6,090,645	7,628,660
利息及び配当金の受取額	168,025	158,491
利息の支払額	157,362	140,661
法人税等の支払額	1,229,149	1,015,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,872,158	6,630,660
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,767,294	9,894,755
有形固定資産の売却による収入	58,750	19,631
無形固定資産の取得による支出	272,776	194,615
投資有価証券の取得による支出	1,796	-
工事負担金等受入による収入	3,178,788	5,714,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,804,328	4,355,443
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,000,000	700,000
長期借入金の返済による支出	1,289,810	1,241,220
自己株式の取得による支出	2,462	1,670
配当金の支払額	329,219	356,550
その他	1,462	2,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	622,954	902,365
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,444,875	1,372,852
現金及び現金同等物の期首残高	4,517,461	5,962,337
現金及び現金同等物の期末残高	5,962,337	7,335,189



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 3社

連結子会社名

スタシオン・セルビス㈱ (平成30年5月10日付で、商号を新京成リテーリングネット㈱に変更しております。)

船橋新京成バス㈱

松戸新京成バス㈱

(ロ) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

エスケーサービス㈱

エスピー産業㈱

新京成エステート㈱

新京成フロンティア企画㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

京成建設㈱

京成車両工業㈱

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(エスケーサービス㈱、エスピー産業㈱、新京成エステート㈱、新京成フロンティア企画㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっておりません。

商品 売価還元法

分譲土地建物 個別法

貯蔵品 移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法及び定額法を採用しております。

なお、取得価額にして約60%は定率法により、約40%は定額法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～40年  
機械装置及び運搬具 5～15年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 工事負担金等の会計処理の方法

固定資産の取得のために地方公共団体（又は国土交通省）等より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

当社が行っている金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の要件を充たしているため当該特例処理を適用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引  
ヘッジ対象 借入金

(ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取り扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、またこれまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用に連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	65,414,185千円	66,947,407千円

2.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,972,576千円	2,211,924千円

3.担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	6,779,410千円 ( 3,909,930千円)	6,584,189千円 ( 3,951,404千円)
構築物	8,744,439 ( 8,732,427 )	9,848,655 ( 9,838,599 )
車両	2,608,819 ( 2,608,819 )	2,307,740 ( 2,307,740 )
機械装置	1,334,711 ( 1,334,711 )	1,313,543 ( 1,313,543 )
工具・器具・備品	289,129 ( 289,129 )	398,444 ( 398,444 )
土地	4,539,638 ( 2,546,301 )	4,540,288 ( 2,546,951 )
合計	24,296,148 ( 19,421,319 )	24,992,861 ( 20,356,684 )

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	786,620千円 ( 717,000千円)	756,120千円 ( 702,200千円)
長期借入金	5,700,410 ( 5,455,100 )	5,244,290 ( 5,052,900 )
合計	6,487,030 ( 6,172,100 )	6,000,410 ( 5,755,100 )

上記のうち( )内書は、鉄道財団抵当権並びに当該債務を示しております。

4.当該前受金は、建設仮勘定に含まれる連続立体交差化工事に係るものであります。

5.分譲土地建物のうち、八千代市吉橋土地1,963,179千円については、土壌汚染の可能性のある土地が含まれており、当該土地についての適正な価格の査定は困難であるため、一部について従前の簿価相当額1,224,608千円を貸借対照表計上額としておりましたが、そのうち1,108,501千円を事業用に活用するため、保有目的を変更し有形固定資産へ振替しております。

6.分譲土地建物のうち、八千代市吉橋土地(当連結会計年度末簿価額266,318千円)については、土壌汚染の可能性のある土地が含まれており、一部の適正な価格の査定が困難な土地については従前の簿価相当額(116,222千円)を評価額としております。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
人件費	758,624千円	760,547千円
経費	298,943	314,722
諸税	5,581	6,319
減価償却費	61,003	58,238
計	1,124,153	1,139,827

2. 営業費に含まれている引当金の繰入額及び退職給付費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賞与引当金繰入額	495,421千円	477,630千円
退職給付費用	322,746	333,428
計	818,167	811,058

(注) 退職給付費用には、確定拠出年金への掛金及び従業員への前払退職金の支払額等が含まれております。

3. 工事負担金等受入額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	88,835千円	63,319千円
構築物	13,300	10,878
車両	52,255	27,072
工具・器具・備品	-	1,096
計	154,390	102,366

4. 固定資産圧縮損は上記 3の受入による圧縮額であります。

5. 期末分譲土地建物残高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	72,640千円	43,800千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,046,801千円	1,309,536千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,046,801	1,309,536
税効果額	331,878	402,207
その他有価証券評価差額金	714,923	907,328
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	52	28,105
組替調整額	1,324	6,574
税効果調整前	1,271	34,680
税効果額	387	10,563
退職給付に係る調整額	884	24,116
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	9,556	32,707
組替調整額	0	-
持分法適用会社に対する持分相当額	9,556	32,707
その他の包括利益合計	723,595	964,153

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,116,142	-	-	55,116,142
合計	55,116,142	-	-	55,116,142
自己株式				
普通株式(注)	214,196	5,889	-	220,085
合計	214,196	5,889	-	220,085

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,889株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	192,156	3.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	137,251	2.5	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注) 平成28年6月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、当社創立70周年記念配当50銭を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	192,136	利益剰余金	3.5	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式 （注）1. 2.	55,116,142	-	44,092,914	11,023,228
合計	55,116,142	-	44,092,914	11,023,228
自己株式				
普通株式 （注）1. 3. 4.	220,085	2,879	178,155	44,809
合計	220,085	2,879	178,155	44,809

- （注）1. 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。  
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少44,092,914株は株式併合によるものであります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,879株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加209株及び単元未満株式の買取りによる増加2,670株（株式併合前2,608株、株式併合後62株）によるものであります。  
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少178,155株は、株式併合による減少によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	192,136	3.5	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	164,680	3.0	平成29年9月30日	平成29年12月4日

（注）平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	219,568	利益剰余金	20.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	5,962,337千円	7,335,189千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	5,962,337	7,335,189



(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

ファイナンス・リース取引(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース料債権部分	1,562,190	1,506,397
見積残存価額部分	180,851	180,851
受取利息相当額	890,015	844,946
リース投資資産	853,026	842,302

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	55,792	55,792	55,792	55,792	55,792	1,283,227

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	55,792	55,792	55,792	55,792	55,792	1,227,435

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されていますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は運転資金であり、長期借入金は設備投資資金であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

なお、デリバティブ取引は内部管理規程に従い、上記の取引のみに限定しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,962,337	5,962,337	-
(2) 売掛金	1,250,789	1,250,789	-
(3) リース投資資産	853,026	853,026	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,445,089	5,445,089	-
資産計	13,511,241	13,511,241	-
(1) 買掛金	929,124	929,124	-
(2) 未払金	5,942,701	5,942,701	-
(3) 短期借入金	1,850,000	1,850,000	-
(4) 長期借入金(一年以内返済 含む)	7,963,430	8,240,825	277,395
負債計	16,685,256	16,962,651	277,395
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,335,189	7,335,189	-
(2) 売掛金	1,284,533	1,284,533	-
(3) リース投資資産	842,302	842,302	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	6,754,625	6,754,625	-
資産計	16,216,651	16,216,651	-
(1) 買掛金	1,184,226	1,184,226	-
(2) 未払金	3,625,054	3,625,054	-
(3) 短期借入金	1,850,000	1,850,000	-
(4) 長期借入金（一年以内返済 含む）	7,422,210	7,636,285	214,075
負債計	14,081,490	14,295,566	214,075
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース投資資産

時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。その結果、時価は帳簿価額にほぼ等しかったことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

その他有価証券

時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金及び(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	2,269,766	2,509,115

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	5,962,337
売掛金	1,250,789
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-
合計	7,213,126

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	7,335,189
売掛金	1,284,533
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-
合計	8,619,723

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,850,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,241,220	1,095,320	949,990	902,500	779,800	2,994,600
合計	3,091,220	1,095,320	949,990	902,500	779,800	2,994,600

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,850,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,135,320	1,049,990	1,002,500	879,800	754,100	2,600,500
合計	2,985,320	1,049,990	1,002,500	879,800	754,100	2,600,500

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,445,089	706,161	4,738,928
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,445,089	706,161	4,738,928
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		5,445,089	706,161	4,738,928

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 297,190千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,751,175	701,608	6,049,567
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,751,175	701,608	6,049,567
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,450	4,552	1,102
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,450	4,552	1,102
合計		6,754,625	706,161	6,048,464

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 297,190千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）  
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）  
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	224,500	108,700	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	108,700	44,450	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を設けており、連結子会社は非積立型の確定給付制度を設けております。

確定給付制度は、主として給与と勤務期間に基づいた退職一時金制度であります。

確定拠出制度は、給与に基づいた掛金を拠出する企業年金制度であります。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社が平成23年11月30日に終了した適格退職年金制度の既年金受給権者については、旧制度の積立金を確定給付制度の企業年金制度(閉鎖型)へ移管し、退職時の給与と勤務期間に基づいた年金を積立金から支給しております。

連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,843,944千円	3,613,069千円
勤務費用	142,478	143,407
利息費用	3,843	3,613
数理計算上の差異の発生額	8,630	26,898
退職給付の支払額	368,565	345,521
退職給付債務の期末残高	3,613,069	3,387,670

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,025,920千円	844,899千円
期待運用収益	5,129	3,379
数理計算上の差異の発生額	8,683	1,206
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	172,660	155,209
その他	4,806	4,025
年金資産の期末残高	844,899	690,250

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	363,522千円	402,644千円
退職給付費用	70,180	74,582
退職給付の支払額	31,058	31,968
退職給付に係る負債の期末残高	402,644	445,257



(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	655,092千円	499,720千円
年金資産	844,899	690,250
	189,806	190,530
非積立型制度の退職給付債務	3,360,621	3,333,207
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,170,814	3,142,677
退職給付に係る負債	3,360,621	3,333,207
退職給付に係る資産	189,806	190,530
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,170,814	3,142,677

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	142,478千円	143,407千円
利息費用	3,843	3,613
期待運用収益	5,129	3,379
数理計算上の差異の費用処理額	5,972	11,222
過去勤務費用の費用処理額	4,647	4,647
簡便法で計算した退職給付費用	70,180	74,582
確定給付制度に係る退職給付費用	212,697	224,798

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
数理計算上の差異	5,919千円	39,327千円
過去勤務費用	4,647	4,647
合計	1,271	34,680

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	404,138千円	364,810千円
未認識過去勤務費用	6,971	2,323
合計	397,167	362,487

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	10%	9%
一般勘定	32	30
短期資金	58	61
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	主として 0.1%	主として 0.1%
長期期待運用収益率	0.5%	0.4%
予想昇給率	0.0% ~ 8.9%	0.0% ~ 9.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 110,048千円、当連結会計年度 108,630千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	981,604千円	974,194千円
賞与引当金	157,725	151,089
販売用土地の帳簿価額切下げ	121,247	105,069
投資有価証券評価損	75,201	75,201
ゴルフ会員権評価損	71,828	71,828
減損損失	54,712	53,983
未払事業税	37,975	44,765
資産除去債務	31,262	31,761
未払賞与法定福利費	24,341	23,417
販売用土地評価損	8,746	8,746
長期未払金	472	472
その他	3,367	8,384
繰延税金資産小計	1,568,486	1,548,913
評価性引当額	348,291	331,568
繰延税金資産合計	1,220,195	1,217,345
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,401,336	1,803,543
関係会社配当金見積額	-	12,184
買換資産圧縮積立金	3,658	3,374
資産除去債務	3,674	3,147
繰延税金負債合計	1,408,669	1,822,249
繰延税金負債の純額	188,473	604,904

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	222,946千円	216,056千円
固定資産 - 繰延税金資産	138,023	152,560
固定負債 - 繰延税金負債	549,443	973,522

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)  
 該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、千葉県において主として賃貸用の商業ビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,380,427千円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,425,670千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	12,881,874	13,480,476
期中増減額	598,602	553,372
期末残高	13,480,476	14,033,849
期末時価	29,017,599	29,270,219

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は分譲土地建物からの振替(1,108,501千円)等であり、当連結会計年度の主な増加額は複合賃貸ビル(習志野市津田沼一丁目)の取得(982,048千円)等であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については不動産鑑定評価基準に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」及び「不動産業」の2つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は鉄道、バスの営業を行っております。また、「不動産業」は土地、建物の販売、賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	15,995,103	3,560,700	19,555,803	1,780,628	21,336,432	-	21,336,432
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	25,060	74,684	99,745	88,653	188,398	188,398	-
計	16,020,163	3,635,385	19,655,548	1,869,282	21,524,830	188,398	21,336,432
セグメント利益	1,619,818	1,563,875	3,183,693	86,109	3,269,802	29,934	3,299,736
セグメント資産	57,987,383	16,283,114	74,270,498	370,486	74,640,984	10,811,421	85,452,405
その他の項目							
減価償却費	2,215,741	633,909	2,849,650	542	2,850,193	-	2,850,193
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,166,713	130,586	3,297,299	145	3,297,444	-	3,297,444

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニ事業等  
 であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、スタシオン・セルビス株式会社(その  
 他(コンビニ事業等))は同決算日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要  
 な取引について必要な調整を行ってりましたが、同社が決算日を3月31日に変更したこと  
 に伴い、当連結会計年度は平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間を連結して  
 おります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	16,103,686	4,042,901	20,146,588	1,679,873	21,826,461	-	21,826,461
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	20,659	82,252	102,912	77,107	180,019	180,019	-
計	16,124,346	4,125,154	20,249,500	1,756,980	22,006,481	180,019	21,826,461
セグメント利益	1,682,008	1,676,464	3,358,472	94,432	3,452,905	28,299	3,481,204
セグメント資産	62,421,636	16,146,594	78,568,230	449,214	79,017,445	13,381,820	92,399,265
その他の項目							
減価償却費	2,166,722	589,527	2,756,249	407	2,756,657	-	2,756,657
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,639,679	1,132,279	4,771,959	-	4,771,959	-	4,771,959

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニ事業等  
 であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	京成建設㈱	千葉県船橋市	450,000	建設業	直接 30.9	固定資産の購入 役員の兼任	固定資産の購入	3,192,507	未払金	1,844,543

（注）1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格等を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	京成建設㈱	千葉県船橋市	450,000	建設業	直接 30.9	固定資産の購入 役員の兼任	固定資産の購入	1,393,780	未払金	1,023,239

（注）1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格等を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要な関連会社は京成建設㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円) 京成建設㈱
流動資産合計	11,820
固定資産合計	1,922
流動負債合計	6,278
固定負債合計	1,313
純資産合計	6,151
売上高	18,677
税引前当期純利益	1,372
当期純利益	938

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

重要な関連会社は京成建設㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円) 京成建設㈱
流動資産合計	10,804
固定資産合計	1,999
流動負債合計	4,648
固定負債合計	1,319
純資産合計	6,836
売上高	18,979
税引前当期純利益	1,264
当期純利益	861



( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	3,347.31円	3,647.98円
1株当たり当期純利益金額	233.96円	245.25円

- (注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,568,869	2,692,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,568,869	2,692,568
普通株式の期中平均株式数(株)	10,979,887	10,978,766

3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり純利益金額を算定しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,850,000	1,850,000	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,241,220	1,135,320	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,925	2,681	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,722,210	6,286,890	1.8	平成31年4月～ 平成45年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,993	7,312	-	平成31年4月～ 平成33年9月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,826,349	9,282,203	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,049,990	1,002,500	879,800	754,100
リース債務	2,925	2,925	1,462	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,358,801	10,928,872	16,300,044	21,826,461
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	1,119,140	2,267,371	3,350,225	3,806,734
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	756,001	1,562,888	2,331,171	2,692,568
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	68.86	142.35	212.33	245.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	68.86	73.49	69.98	32.92

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり純利益金額を算定しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,581,798	6,044,789
未収運賃	815,617	841,037
未収金	167,819	67,491
未収収益	54,622	50,054
未収消費税等	140,674	-
リース投資資産	853,026	842,302
分譲土地建物	5 1,540,138	6 907,978
貯蔵品	392,477	451,105
前払費用	66,925	45,632
繰延税金資産	158,769	157,119
その他の流動資産	37,559	37,161
流動資産合計	8,809,427	9,444,672
<b>固定資産</b>		
<b>鉄道事業固定資産</b>		
有形固定資産	1, 2 61,954,737	1, 2 63,602,116
減価償却累計額	42,517,877	43,229,892
有形固定資産(純額)	19,436,859	20,372,223
無形固定資産	470,832	539,801
鉄道事業固定資産合計	19,907,692	20,912,025
<b>不動産事業固定資産</b>		
有形固定資産	1, 2, 5 38,363,390	1, 2 39,770,095
減価償却累計額	22,245,074	23,032,899
有形固定資産(純額)	16,118,316	16,737,195
無形固定資産	51,254	44,383
不動産事業固定資産合計	16,169,571	16,781,578
<b>各事業関連固定資産</b>		
有形固定資産	1, 2 1,291,130	1, 2 1,308,175
減価償却累計額	639,358	672,796
有形固定資産(純額)	651,772	635,378
無形固定資産	64,858	51,601
各事業関連固定資産合計	716,630	686,980
<b>建設仮勘定</b>		
鉄道事業	29,727,804	32,962,151
不動産事業	49,826	31,504
建設仮勘定合計	29,777,630	32,993,655
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	5,232,381	6,509,170
投資有価証券	941,274	974,020
長期前払費用	99,223	90,080
前払年金費用	92,885	166,955
その他	43,396	43,656
投資その他の資産合計	6,409,161	7,783,883
固定資産合計	72,980,686	79,158,122
資産合計	81,790,114	88,602,795

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	1,850,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 1,241,220	<sup>1</sup> 1,135,320
リース債務	2,925	2,681
未払金	<sup>3</sup> 6,521,983	<sup>3</sup> 4,404,217
未払費用	375,963	383,513
未払消費税等	-	198,305
未払法人税等	503,869	505,540
預り連絡運賃	1,094,238	1,148,786
預り金	<sup>3</sup> 2,038,651	<sup>3</sup> 2,530,706
1年内返還予定の預り保証金	75,396	78,612
前受運賃	559,526	564,941
前受金	<sup>4</sup> 22,154,480	<sup>4</sup> 27,677,856
前受収益	758	3,499
賞与引当金	348,356	333,714
資産除去債務	-	3,440
流動負債合計	36,767,369	40,821,135
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>1</sup> 6,722,210	<sup>1</sup> 6,286,890
リース債務	9,993	7,312
長期末払金	2,223	1,550
繰延税金負債	670,420	1,083,935
退職給付引当金	2,463,888	2,501,887
長期預り保証金	2,179,462	2,119,915
資産除去債務	102,628	100,830
固定負債合計	12,150,826	12,102,322
負債合計	48,918,196	52,923,458
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,935,940	5,935,940
資本剰余金		
資本準備金	4,773,405	4,773,405
その他資本剰余金	1,113	1,114
資本剰余金合計	4,774,519	4,774,519
利益剰余金		
利益準備金	523,210	523,210
その他利益剰余金		
別途積立金	2,480,500	2,480,500
買換資産圧縮積立金	8,346	7,703
繰越利益剰余金	15,893,745	17,796,149
利益剰余金合計	18,905,802	20,807,562
自己株式	81,936	83,606
株主資本合計	29,534,325	31,434,417
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3,337,592	4,244,920
評価・換算差額等合計	3,337,592	4,244,920
純資産合計	32,871,918	35,679,337
負債純資産合計	81,790,114	88,602,795

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
旅客運輸収入	10,963,419	11,071,105
運輸雑収	367,607	333,275
<b>鉄道事業営業収益合計</b>	<b>11,331,027</b>	<b>11,404,380</b>
<b>営業費</b>		
運送営業費	6,950,855	7,008,937
一般管理費	808,463	835,632
諸税	511,510	506,870
減価償却費	1,773,751	1,766,204
<b>鉄道事業営業費合計</b>	<b>10,044,580</b>	<b>10,117,644</b>
<b>鉄道事業営業利益</b>	<b>1,286,446</b>	<b>1,286,736</b>
<b>不動産事業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
不動産販売事業収入	388,621	872,033
不動産賃貸収入	3,832,196	3,797,272
<b>不動産事業営業収益合計</b>	<b>4,220,817</b>	<b>4,669,306</b>
<b>営業費</b>		
売上原価	1,525,276	1,564,299
販売費及び一般管理費	903,251	919,111
諸税	354,884	376,458
減価償却費	1,075,899	990,045
<b>不動産事業営業費合計</b>	<b>2,592,312</b>	<b>2,928,614</b>
<b>不動産事業営業利益</b>	<b>1,628,505</b>	<b>1,740,691</b>
<b>全事業営業利益</b>	<b>2,914,951</b>	<b>3,027,427</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	55	56
受取配当金	222,897	224,424
生命保険配当金	29,544	23,116
保険事務手数料	4,897	4,857
退職金分担額受入	211,608	212,053
車両売却益	58,650	19,628
受託工事事務費戻入	15,033	3,562
業務受託料	23,197	22,610
雑収入	22,664	35,457
<b>営業外収益合計</b>	<b>388,549</b>	<b>345,768</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	162,134	148,241
雑支出	28,954	23,530
<b>営業外費用合計</b>	<b>191,088</b>	<b>171,772</b>
<b>経常利益</b>	<b>3,112,412</b>	<b>3,201,423</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	3 154,390	3 102,366
特別利益合計	154,390	102,366
特別損失		
固定資産圧縮損	4 152,676	4 102,099
特別損失合計	152,676	102,099
税引前当期純利益	3,114,127	3,201,691
法人税、住民税及び事業税	915,189	930,157
法人税等調整額	29,190	12,956
法人税等合計	944,379	943,113
当期純利益	2,169,747	2,258,577

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費					
1. 運送営業費	1				
人件費		3,722,602		3,692,707	
経費		3,228,253		3,316,229	
計			6,950,855		7,008,937
2. 一般管理費					
人件費		554,280		566,301	
経費		254,183		269,331	
計			808,463		835,632
3. 諸税			511,510		506,870
4. 減価償却費			1,773,751		1,766,204
鉄道事業営業費合計			10,044,580		10,117,644
不動産事業営業費					
1. 売上原価					
不動産販売売上原価		248,106		632,275	
その他の不動産事業 売上原価		10,170		10,723	
計			258,276		642,999
2. 販売費及び一般管理費	2				
人件費		192,776		196,722	
経費		710,474		722,388	
計			903,251		919,111
3. 諸税			354,884		376,458
4. 減価償却費			1,075,899		990,045
不動産事業営業費合計			2,592,312		2,928,614
全事業営業費合計			12,636,893		13,046,259



事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

		前事業年度			当事業年度
(注) 1. 鉄道事業営業費	運送営業費		(注) 1. 鉄道事業営業費	運送営業費	
	給与	2,964,005千円		給与	2,952,025千円
	動力費	621,428		動力費	638,579
	修繕費	1,421,194		修繕費	1,485,114
	2. 不動産事業営業費			2. 不動産事業営業費	
	販売費及び一般管理費			販売費及び一般管理費	
	給与	158,277		給与	159,717
	修繕費	272,587		修繕費	287,092
	3. 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額			3. 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	345,443	賞与引当金繰入額	330,114		
退職給付引当金繰入額	142,517	退職給付引当金繰入額	150,215		

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						別途積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,935,940	4,773,405	1,113	4,774,519	523,210	2,480,500	9,019	14,052,733	17,065,462
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩							673	673	-
剰余金の配当								329,407	329,407
当期純利益								2,169,747	2,169,747
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	673	1,841,012	1,840,339
当期末残高	5,935,940	4,773,405	1,113	4,774,519	523,210	2,480,500	8,346	15,893,745	18,905,802

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	79,473	27,696,449	4,052,515	4,052,515	31,748,964
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩			-		-
剰余金の配当		329,407			329,407
当期純利益		2,169,747			2,169,747
自己株式の取得	2,462	2,462			2,462
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			714,923	714,923	714,923
当期変動額合計	2,462	1,837,876	714,923	714,923	1,122,953
当期末残高	81,936	29,534,325	3,337,592	3,337,592	32,871,918

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						別途積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,935,940	4,773,405	1,113	4,774,519	523,210	2,480,500	8,346	15,893,745	18,905,802
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩							642	642	-
剰余金の配当								356,816	356,816
当期純利益								2,258,577	2,258,577
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	642	1,902,403	1,901,760
当期末残高	5,935,940	4,773,405	1,114	4,774,519	523,210	2,480,500	7,703	17,796,149	20,807,562

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	81,936	29,534,325	3,337,592	3,337,592	32,871,918
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩			-		-
剰余金の配当		356,816			356,816
当期純利益		2,258,577			2,258,577
自己株式の取得	1,670	1,670			1,670
自己株式の処分	1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			907,328	907,328	907,328
当期変動額合計	1,669	1,900,091	907,328	907,328	2,807,419
当期末残高	83,606	31,434,417	4,244,920	4,244,920	35,679,337

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

分譲土地建物 個別法

貯蔵品 移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業固定資産

定率法を採用しております。

不動産事業固定資産

定額法を採用しております。

各事業関連固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した鉄道事業固定資産及び各事業関連固定資産の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、鉄道事業固定資産の取替資産については取替法（定率法）を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～40年

構築物 15～40年

車両 5～13年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等額償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

5. 工事負担金等の会計処理の方法

固定資産の取得のために地方公共団体（又は国土交通省）等より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

6. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

当社が行っている金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の要件を充たしているため当該特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

(1) 財団

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
鉄道事業固定資産(簿価)	19,421,319千円	20,356,684千円
上記資産を下記の借入金の担保に供しております。		

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	717,000千円	702,200千円
長期借入金	5,455,100	5,052,900
計	6,172,100	5,755,100

(2) その他

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
不動産事業固定資産(簿価)	4,578,260千円	4,346,104千円
各事業関連固定資産(簿価)	296,568	290,073
計	4,874,829	4,636,177
上記資産を下記の借入金の担保に供しております。		

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	69,620千円	53,920千円
長期借入金	245,310	191,390
計	314,930	245,310

2. 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額	12,317,380千円	12,403,889千円

3. 関係会社に係るもの

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
未払金	2,364,132千円	1,283,328千円
預り金	1,988,476	2,455,063

4. 当該前受金は、建設仮勘定に含まれる連続立体交差化工事に係るものであります。

5. 分譲土地建物のうち、八千代市吉橋土地1,963,179千円については、土壌汚染の可能性がある土地が含まれており、当該土地についての適正な価格の査定は困難であるため、一部について従前の簿価相当額1,224,608千円を貸借対照表計上額としておりましたが、そのうち1,108,501千円を事業用に活用するため、保有目的を変更し有形固定資産へ振替しております。

6. 分譲土地建物のうち、八千代市吉橋土地(当事業年度末簿価額266,318千円)については、土壌汚染の可能性がある土地が含まれており、一部の適正な価格の査定が困難な土地については従前の簿価相当額(116,222千円)を評価額としております。

( 損益計算書関係 )

1. 売上原価の内訳は不動産販売売上原価及びその他の不動産事業売上原価であります。

2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
関係会社よりの受取配当金	201,668 千円	199,062 千円
関係会社よりの退職金分担額受入	11,284	11,433
関係会社よりの業務受託料	23,197	22,610

3. 工事負担金等受入額の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
鉄道事業固定資産		鉄道事業固定資産	
八柱駅耐震化	70,427千円	八柱駅北口エレベーター設置工事	57,978千円
電車車両VVVF更新	19,912	電車車両VVVF更新	19,912
常盤平駅バリアフリー化	15,797	習志野2号踏切障害物検知装置新設	3,300
習志野駅内方線付警告タイル敷設	4,484	松戸新田1号踏切拡幅工事	3,083
元山5号踏切障害物検知装置新設	3,495	二和向台駅内方線付警告タイル敷設	2,166
駅音響設備新設	482	駅音響設備新設	993
不動産事業固定資産		くぬぎ山駅内方線付警告タイル敷設	922
バス車両取得他	36,792	不動産事業固定資産	
常盤平駅バリアフリー化	3,000	バス車両取得他	14,010

4. 固定資産圧縮損は上記 3の受入による圧縮額であります。

5. 期末分譲土地建物残高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	72,640千円	43,800千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	214,196	5,889	-	220,085
合計	214,196	5,889	-	220,085

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,889株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	220,085	2,879	178,155	44,809
合計	220,085	2,879	178,155	44,809

(注) 1. 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,879株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加209株及び単元未満株式の買取りによる増加2,670株(株式併合前2,608株、株式併合後62株)によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少178,155株は、株式併合による減少によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式200,000千円、関連会社株式231,875千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式200,000千円、関連会社株式231,875千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	722,604千円	711,220千円
販売用土地の帳簿価額切下げ	121,247	106,579
賞与引当金	106,016	100,552
投資有価証券評価損	75,201	75,201
ゴルフ会員権評価損	71,828	71,828
減損損失	54,712	53,983
未払事業税	33,617	34,659
資産除去債務	31,262	31,761
関係会社株式評価損	26,804	26,804
未払賞与法定福利費	16,369	15,585
販売用土地評価損	8,746	8,746
長期未払金	472	472
その他	3,230	4,227
繰延税金資産小計	1,272,113	1,241,622
評価性引当額	375,096	358,373
繰延税金資産合計	897,017	883,249
繰延税金負債		
他有価証券評価差額金	1,401,336	1,803,543
買換資産圧縮積立金	3,658	3,374
資産除去債務	3,674	3,147
繰延税金負債合計	1,408,669	1,810,065
繰延税金負債の純額	511,651	926,815

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,994.01円	3,249.95円
1株当たり当期純利益金額	197.61円	205.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	2,169,747	2,258,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,169,747	2,258,577
普通株式の期中平均株式数(株)	10,979,887	10,978,766

3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)  
 該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)セブン&アイ・ホールディングス	69,357	316,545
		北総鉄道(株)	500,000	250,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	861,100	164,814
		(株)千葉銀行	138,000	117,990
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,000	33,456
		(株)京三製作所	46,200	30,307
		京成電設工業(株)	13,000	26,000
		東方地所(株)	4,000	12,000
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,500	10,767
		(株)藤ヶ谷カントリー倶楽部	2	5,760
		その他(4銘柄)	808,558	6,380
			小計	2,490,717
		計	2,490,717	974,020

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
土地	10,434,228	420,881	-	10,855,110	-	-	10,855,110
建物	34,578,824	1,021,708	150,382 (63,319)	35,450,150	23,761,153	823,541	11,688,996
構築物	21,951,049	1,643,089	172,486 (10,878)	23,421,652	13,431,049	460,801	9,990,602
車両	24,130,419	629,198	470,598 (27,072)	24,289,019	20,966,560	798,907	3,322,458
機械装置	6,410,984	262,250	99,155	6,574,078	5,219,154	284,392	1,354,924
工具・器具・備品	4,103,752	300,213	313,590 (1,096)	4,090,375	3,557,670	202,108	532,705
建設仮勘定	29,777,630	6,287,094	3,071,070	32,993,655	-	-	32,993,655
有形固定資産計	131,386,889	10,564,436	4,277,283 (102,366)	137,674,042	66,935,589	2,569,752	70,738,453
無形固定資産							
電話加入権	8,231	-	-	8,231	-	-	8,231
連絡通行施設利用権	173,247	-	-	173,247	172,153	285	1,094
電気ガス供給施設利用権	49,152	-	-	49,152	48,890	2,759	262
水道施設利用権	163,388	-	-	163,388	146,051	2,627	17,336
電気通信施設利用権	2,452	-	-	2,452	2,365	12	87
公共下水道負担金	19,593	-	-	19,593	19,593	-	-
商標権	2,391	-	-	2,391	1,315	239	1,075
ソフトウェア	1,986,391	235,337	-	2,221,728	1,614,030	180,572	607,697
その他	25,280	-	-	25,280	25,280	0	0
無形固定資産計	2,430,128	235,337	-	2,665,465	2,029,679	186,497	635,785
長期前払費用	205,980	3,995	35,087	174,889	71,897	19,109	(12,911) 90,080

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	複合賃貸ビル(習志野市津田沼一丁目)取得	571,140千円
構築物	くぬぎ山車両基地近代化工事	541,962
	法面補強工事(前原駅~薬園台駅間)	211,025
	A T S更新工事	154,666
	光ケーブル新設工事	141,224
建設仮勘定	連続立体交差化工事	3,233,698
	くぬぎ山車両基地近代化工事	394,646
	法面補強工事(前原駅~薬園台駅間)	186,659
	A T S更新工事	175,922
	光ケーブル新設工事	144,314

2. 当期減少額のうち( )内の金額は内数で、取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

3. 長期前払費用のうち差引当期末残高の( )内の金額は外数で流動資産の前払費用に計上しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	348,356	333,714	348,356	-	333,714

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																					
定時株主総会	6月中																					
基準日	3月31日																					
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																					
1単元の株式数	100株																					
単元未満株式の買取・売渡																						
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																					
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																					
取次所																						
買取・売渡手数料	無料																					
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告記載URL <a href="http://www.shinkeisei.co.jp/">http://www.shinkeisei.co.jp/</a>																					
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式数に応じて次のとおり優待乗車証を発行する。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100株以上</td> <td>電車全線乗車証(1枚1乗車有効)</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>200株以上</td> <td>" ( " )</td> <td>5枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>" ( " )</td> <td>15枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>" ( " )</td> <td>30枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>" ( " )</td> <td>45枚</td> </tr> <tr> <td>4,200株以上</td> <td>電車全線パス(持参人1名)</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>7,800株以上</td> <td>電車・バス共通全線パス(持参人1名)</td> <td>1枚</td> </tr> </table>	100株以上	電車全線乗車証(1枚1乗車有効)	2枚	200株以上	" ( " )	5枚	1,000株以上	" ( " )	15枚	2,000株以上	" ( " )	30枚	3,000株以上	" ( " )	45枚	4,200株以上	電車全線パス(持参人1名)	1枚	7,800株以上	電車・バス共通全線パス(持参人1名)	1枚
100株以上	電車全線乗車証(1枚1乗車有効)	2枚																				
200株以上	" ( " )	5枚																				
1,000株以上	" ( " )	15枚																				
2,000株以上	" ( " )	30枚																				
3,000株以上	" ( " )	45枚																				
4,200株以上	電車全線パス(持参人1名)	1枚																				
7,800株以上	電車・バス共通全線パス(持参人1名)	1枚																				

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第99期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成29年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第100期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月4日関東財務局長に提出  
（第100期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月6日関東財務局長に提出  
（第100期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月7日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成29年7月4日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月27日

新京成電鉄株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 章公 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桐山 武志 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新京成電鉄株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新京成電鉄株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新京成電鉄株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、新京成電鉄株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

新京成電鉄株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 章公 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桐山 武志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新京成電鉄株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新京成電鉄株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。